



キヤノンマーケティングジャパン株式会社

2022年12月

1 会社概要

2 事業の変遷

1. キヤノンの祖業であるカメラ事業
2. 事務機事業の発展
3. ITソリューション事業の拡大

3 当社グループの特徴・強み

4 サステナビリティ経営

5 経営指標・株主還元・ご案内

1 会社概要

2 事業の変遷

1. キヤノンの祖業であるカメラ事業
2. 事務機事業の発展
3. ITソリューション事業の拡大

3 当社グループの特徴・強み

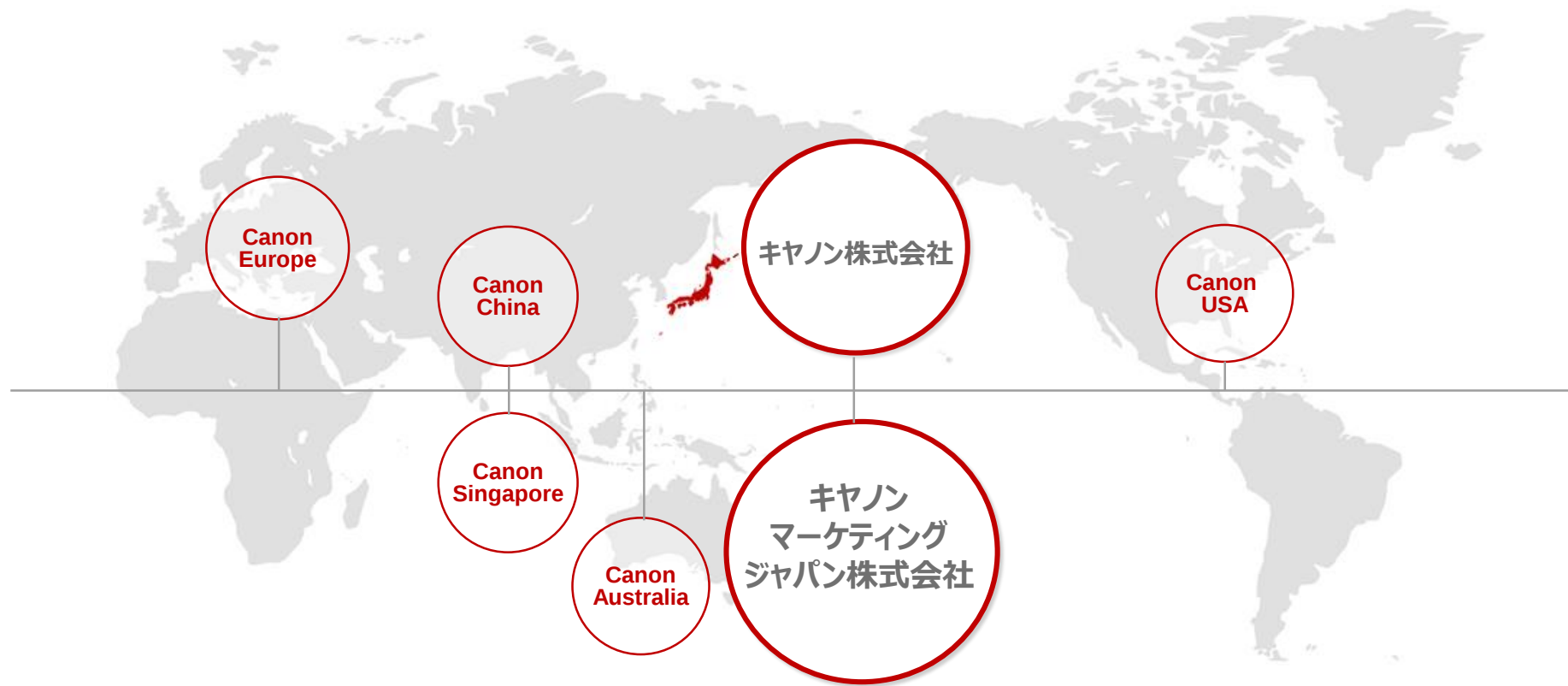
4 サステナビリティ経営

5 経営指標・株主還元・ご案内

社名	キヤノンマーケティングジャパン株式会社（略称：キヤノンMJ） ※2006年にキヤノン販売株式会社から社名を変更
設立	1968年2月
資本金	73,303百万円
連結売上高	552,085百万円（2021年12月期）
連結従業員数	16,220名（2021年12月31日時点）
連結子会社数	15社(国内11社、海外4社)（2022年8月時点）
発行済み株式数	131,079,972株
上場市場	東京証券取引所 プライム市場

キヤノングループにおける役割

世界220を超える国や地域で事業を展開しているグローバルキヤノンにおいて、
当社は**日本国内のマーケティング**を統括している



セグメント別の状況（2021年度）

Canon

キャノンマーケティングジャパン株式会社

（単位：億円）

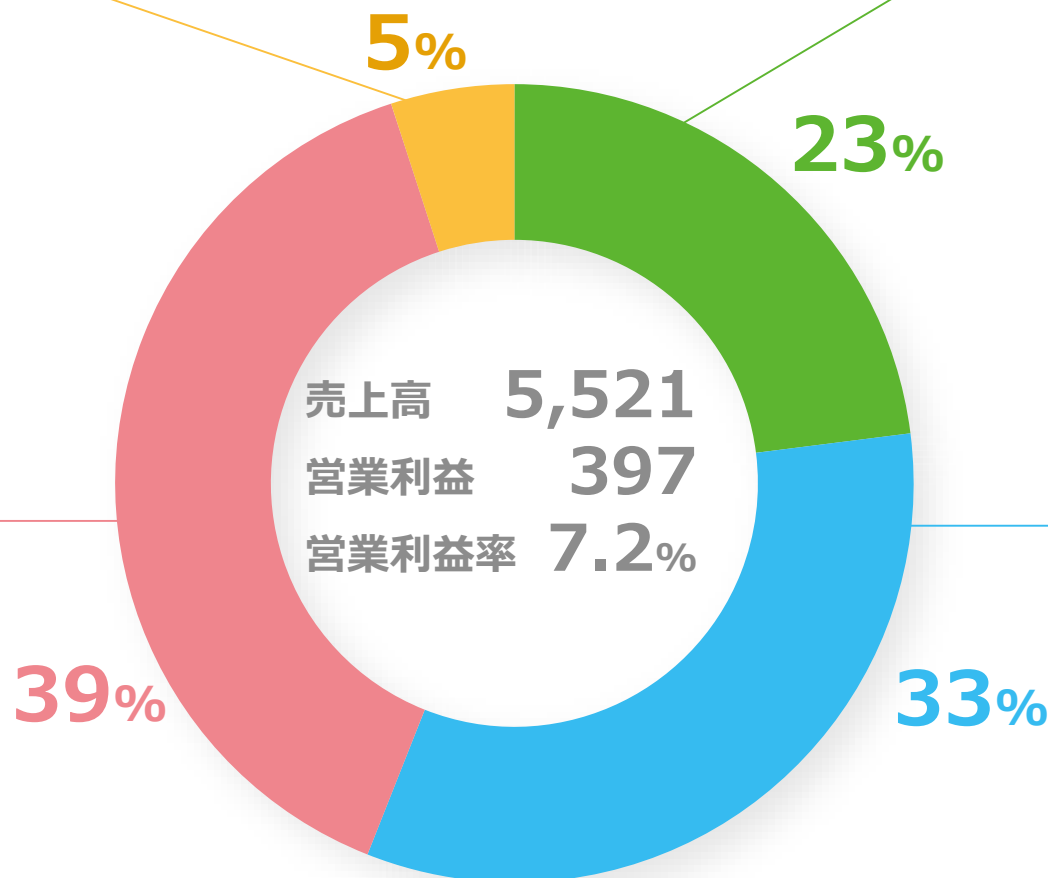


専門領域のお客さま

- ・プロダクションプリンティング
- ・産業機器
- ・ヘルスケア



全国の中小企業のお客さま



個人のお客さま



大手、準大手・中堅企業のお客さま

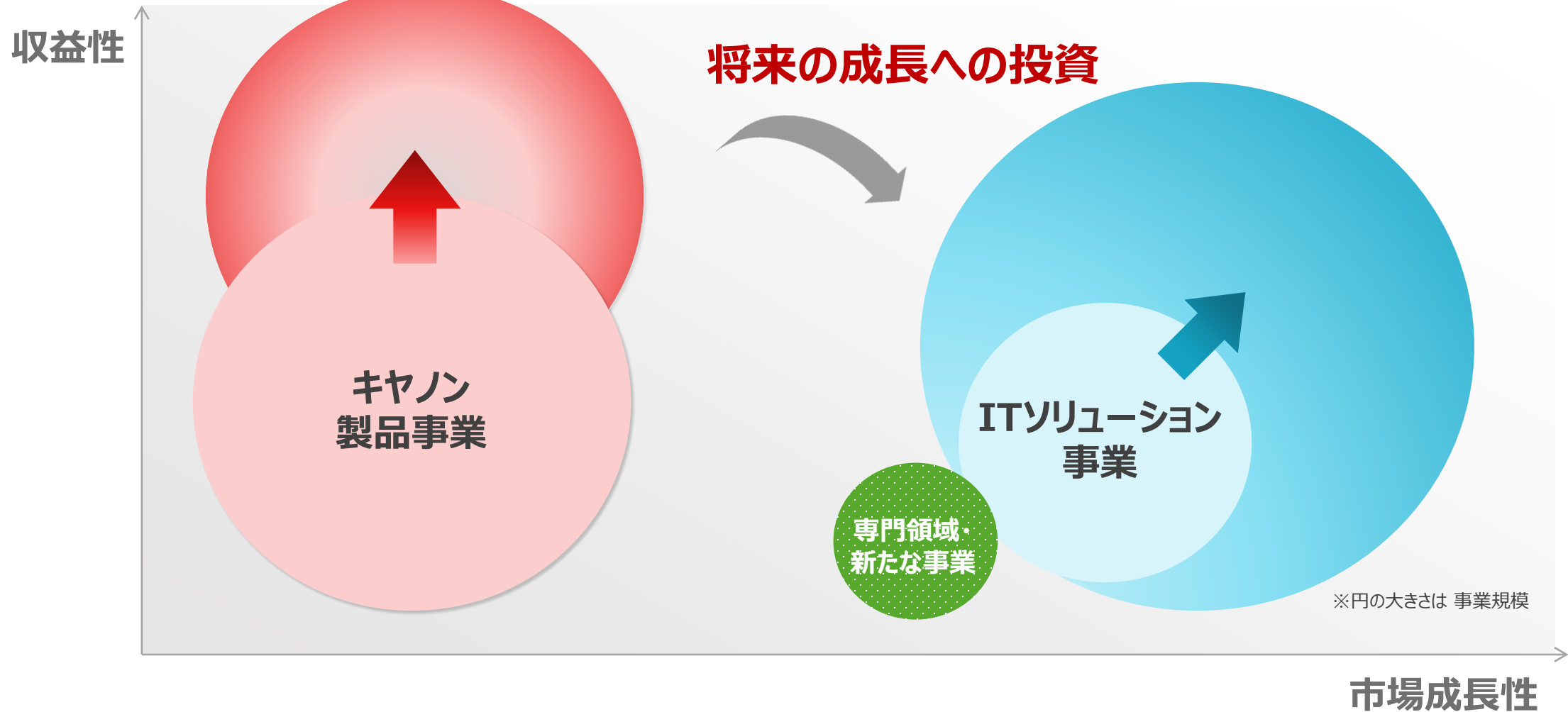
※ 売上高及び営業利益の金額は2021年度のセグメント情報を基に算出しています

※ 売上構成比率は各セグメント別売上高の単純合計額をもとに算出しています

※ 上記以外に、コールセンター及びBPOサービス事業ならびにセグメント間取引消去として、その他売上△203億円、その他営業利益△23億円があります

利益率の向上

利益ある成長



キヤノンの祖業であるカメラ、事務機、ITソリューションと、
時代にあわせ事業を変化させてきた

ITソリューション事業の拡大



事務機事業の発展



祖業であるカメラ事業



1 会社概要

2 事業の変遷

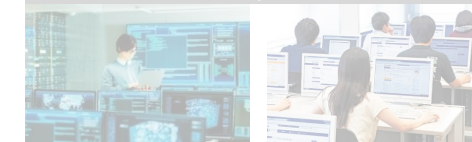
1. キヤノンの祖業であるカメラ事業
2. 事務機事業の発展
3. ITソリューション事業の拡大

3 当社グループの特徴・強み

4 サステナビリティ経営

5 経営指標・株主還元・ご案内

ITソリューション事業の拡大



事務機事業の発展



祖業であるカメラ事業



カメラを祖業とするキヤノンのメーカー販社

お客さまの近くでビジネスを行うため、製造と販売を分離
お客さまに支持される商品を販売し、トップシェアを獲得

カメラの**メーカー販社体制を確立**

1969年

キヤノンカメラ販売 設立



1971年

キヤノン初の**プロ用**一眼レフ
カメラ「F-1」と「FDレンズ群」
を発売



販売チャネルの拡大

1987年

AF一眼レフ「**EOS650**」と
「**EFレンズ群**」を発売

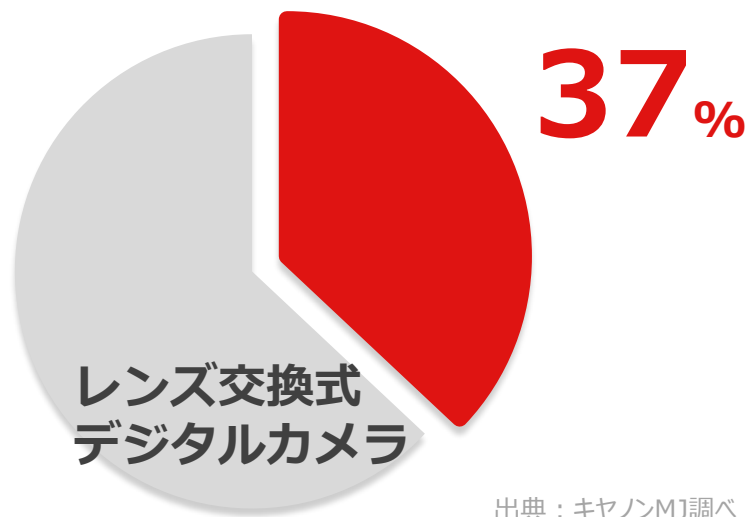
お客さまを増やし続けている

2022年

「**EOS SYSTEM**」
誕生35周年



市場シェア（2021年）



14年連続
1位

一眼レフカメラ EOS SYSTEM



EFレンズ



ミラーレスカメラ EOS Rシステム



RFレンズ



RF/EFレンズシリーズ累計生産本数**1億5,000万本**。世界最多を記録。

2021年1月時点

カメラの顧客層別カテゴリー

顧客層をプロ、ミドル、エントリーの層に分け、戦略を展開

撮影ジャンル（12種）



カメラの顧客層別カテゴリー（ミドル層）

ミドル層に注力し、「コンパクトで高機能なカメラ」と「ジャンルに適したレンズ群」を展開

撮影ジャンル（12種）



EOS R3
2021年発売



EOS R5
2020年発売



EOS R6
2020年発売



EOS R7
2022年6月発売



EOS R10
2022年7月発売



標準

広角

望遠

超望遠

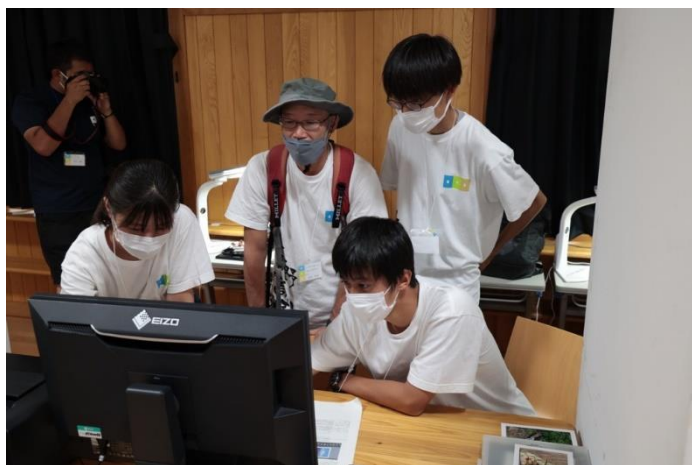
超広角・魚眼

マクロ

交換レンズ

写真文化の発展と新たな顧客の創造

Canon
キャノンマーケティングジャパン株式会社



写真甲子園

写真甲子園とは

- 北海道東川町主催
- 2022年には**第29回大会**が開催
- 全国から**533校**がエントリー

1 会社概要

2 事業の変遷

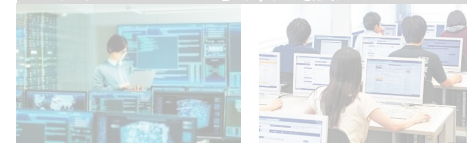
1. キヤノンの祖業であるカメラ事業
2. 事務機事業の発展
3. ITソリューション事業の拡大

3 当社グループの特徴・強み

4 サステナビリティ経営

5 経営指標・株主還元・ご案内

ITソリューション事業の拡大



事務機事業の発展



祖業であるカメラ事業



事務機事業の発展

事業多角化に注力し、卸販売から直販体制まで
幅広いチャネルの開拓、顧客基盤の強化を行う

事務機の卸販売の開始

国産初の普通紙複写機を発売

全国規模の**直販体制を整備し**、
お客さまのより近くへ

システムパートナーなど新たな販売
チャネルの開拓、販路を拡大

1968年 キヤノン事務機販売
キヤノン事務機サービス 設立

1970年 「NP-1100」発売



1980年 コピー販売（現キヤノンS&S） 設立

1984年 世界初のデジタルレーザー複写機
「NP-9030」を発売

市場シェア（2021年）

オフィスMFP



レーザープリンター



大判インクジェットプリンター



インクジェットプリンター



出典：キヤノンMJ調べ

コア業務での出力を積極的に拡大

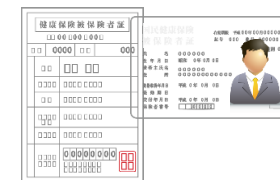
プロダクションプリンター



製品マニュアルや書籍、
カタログ、パンフレット



コロナウイルスワクチン接種券、
マイナンバーカード申請書類



オフィスMFP



提案書



レーザープリンター



保険の設計書や薬袋



大判インクジェットプリンター



ポスター印刷



インクジェットプリンター



趣味、写真、在宅勤務



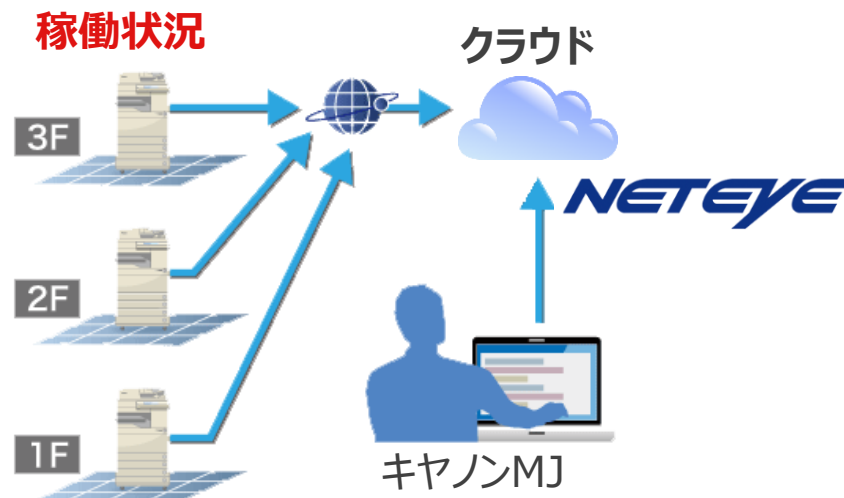
リカーリングビジネスによる安定した収益基盤

継続的に消耗品と保守を提供する**リカーリングビジネス**で
安定的な収益を生み出している



お客さま満足度向上と生産性向上の両立

オンラインサポートサービス



コールセンター



予兆監視による安定稼働

計画的な行動管理

お客さま
満足度向上

エンジニアの
生産性向上

電話による即時解決

出勤抑制

1 会社概要

2 事業の変遷

1. キヤノンの祖業であるカメラ事業
2. 事務機事業の発展
3. ITソリューション事業の拡大

3 当社グループの特徴・強み

4 サステナビリティ経営

5 経営指標・株主還元・ご案内

ITソリューション事業の拡大



事務機事業の発展



祖業であるカメラ事業



ITソリューション事業の展開・拡大

多様化・高度化するお客さまのニーズへ対応
M&Aを通じて多様な人材や技術を獲得

商社機能を発揮し、
多彩な海外製品を輸入・販売

数理技術の獲得
製造・金融業向けのSIer機能を強化

高品質な**ITアウトソーシングサービス**
の提供が可能に

1983年～

アップルコンピュータ社、日本IBM社、
ヒューレット・パカード社との販売提携

1990年

通産省より「システムインテグレーター企業」
認定取得

2003年

住友金属システムソリューションズを子会社化

2007年

アルゴ21を子会社化

2008年

キャノンITソリューションズ 発足

2012年

西東京データセンター稼働

2021年

経済産業省が定める
「DX認定事業者」に選定



顧客層に合わせたITソリューション戦略

独自の技術力を活かしたITソリューション事業に磨きをかけ、注力領域を拡大

2025年 ITソリューション 売上計画 **3,000億円**



※ITO…ITアウトソーシングサービス

事例 強固なデータセンターを起点としたビジネス拡大

社会課題

IT技術者の不足

西東京データセンターについて

A社：特定業務共通システム・リスク管理システム



システム開発から運用・保守までの**ITアウトソーシングビジネスの拡大**

社会課題

労働人口の減少
情報資産の保護

PC運用支援サービス

PC・Microsoft Office
操作支援



サーバー運用支援サービス

サーバー稼働状況
監視



ネットワーク運用支援サービス

UTMに対する
設定変更作業



アプリケーション運用支援サービス

会計・給与・勤怠・
販売管理業務の
運用支援



まかせて **IT**
保守運用サービス



ITでお客さまの進化を支援

社会課題

高まる安心・安全思考 サイバー攻撃の脅威

フィジカルセキュリティ



遠隔での監視やデータ活用したい



監視だけでなく、映像データの
一元管理や利活用を支援

サイバーセキュリティ



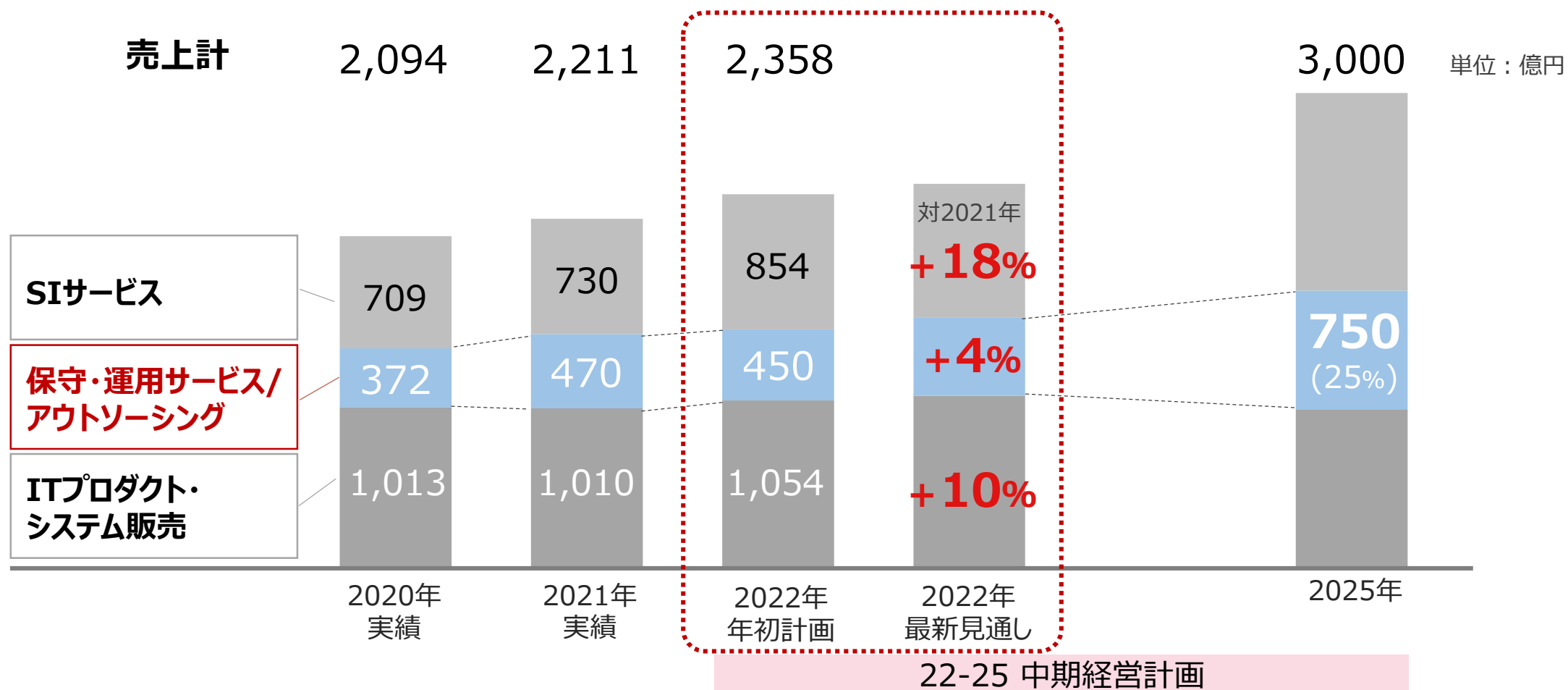
ウイルスの被害多様化に対応したい



エンドポイントから運用・監視まで
ワンストップでトータルサポート

ITソリューション事業の注力領域

収益性の高い保守・運用サービス/アウトソーシングをより一層拡大していく



※2021年より、ネットワークカメラ事業をITソリューションに加算している影響により、2020年実績についても組換を行っております。
※2022年より、一部商品事業の組換を行っておりますが、2021年実績については2021年時点の数値を記載しております。
※2022年予想は、2022年10月25日の公表値です。

1 会社概要

2 事業の変遷

1. キヤノンの祖業であるカメラ事業
2. 事務機事業の発展
3. ITソリューション事業の拡大

3 当社グループの特徴・強み

4 サステナビリティ経営

5 経営指標・株主還元・ご案内

ブランド

- **高品質**なキャノン製品
- 長年のビジネスを通じて培ったお客さまからの**信頼**

技術力

- 全国のサービスエンジニア体制
- **約4,000名のSE**
- ITソリューション事業で培ってきた**先進技術**



Canon

キャノンマーケティングジャパングループ

顧客基盤

- **多種多様**なお客さま
(個人、大手から中小の法人、専門領域)
- それぞれに接点の強い**パートナー**

財務体質

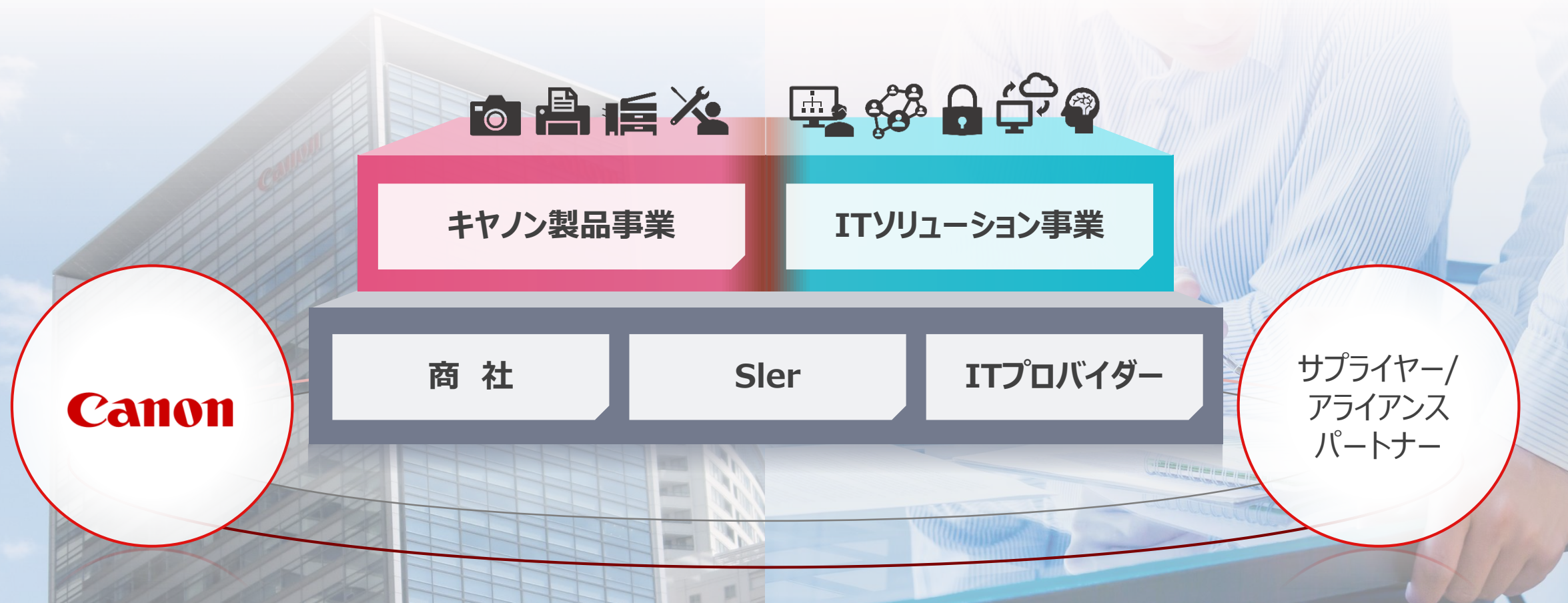
- **強固で健全**な財務基盤
- 高い自己資本率

特徴 景気や環境の変化に左右されない強い収益基盤

特徴ある製品を探索できる**商社機能**

最適な組み合わせを提案できる**SIer機能**

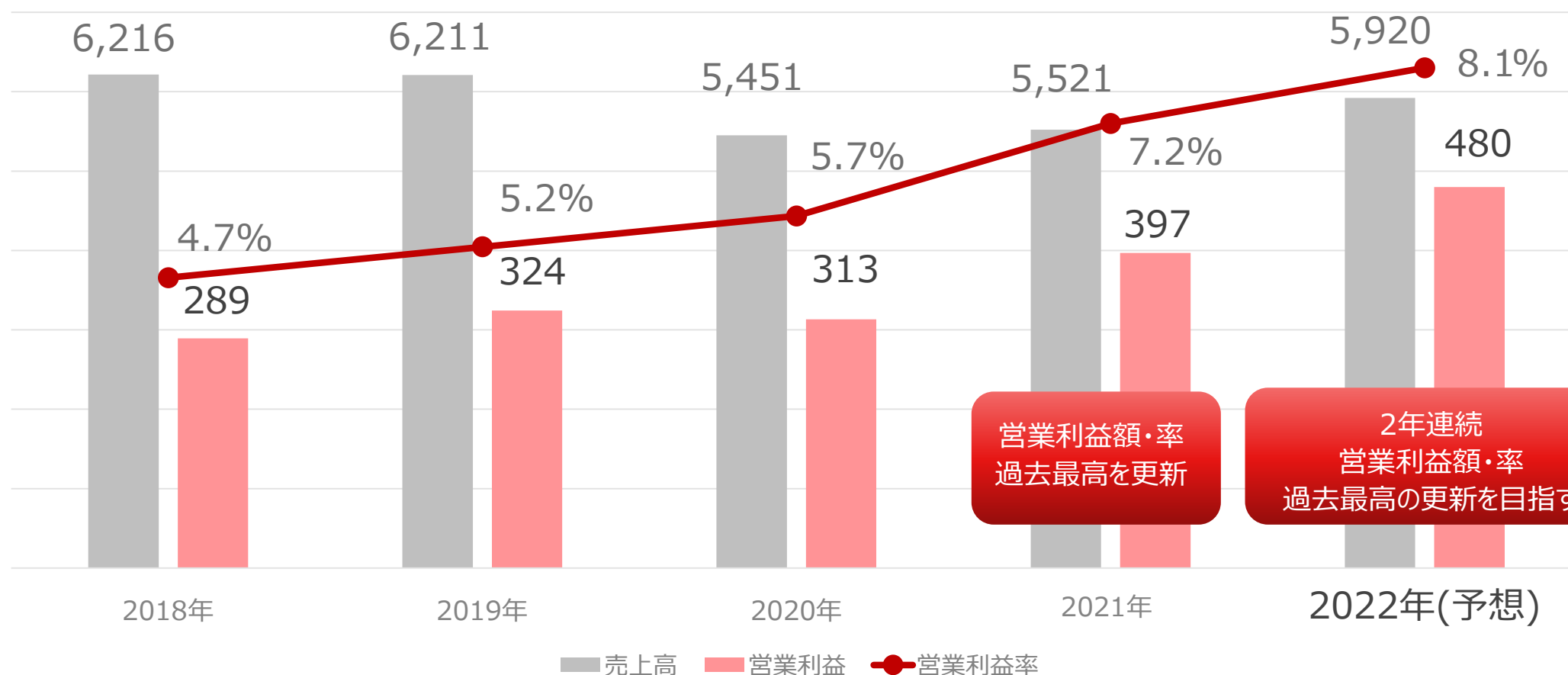
インフラ基盤などの保守・運用を実施する**ITプロバイダー機能**



特徴や強みを活かした業績

2021年度はコロナ禍以前の**2019年度を上回る営業利益**となり、
営業利益、経常利益、当期純利益が過去最高を更新しました

単位：億円



1 会社概要

2 事業の変遷

1. キヤノンの祖業であるカメラ事業
2. 事務機事業の発展
3. ITソリューション事業の拡大

3 当社グループの特徴・強み

4 サステナビリティ経営

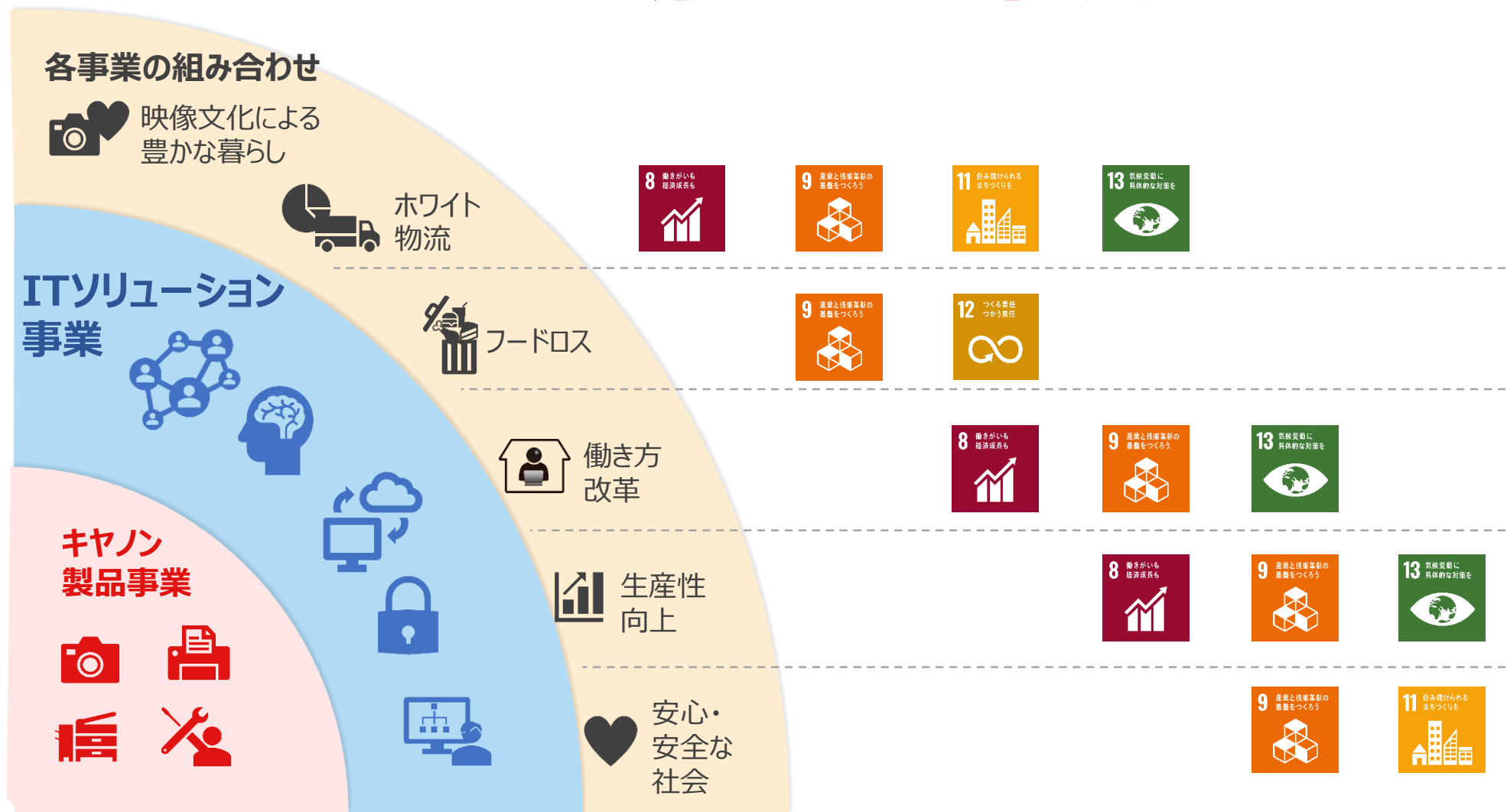
5 経営指標・株主還元・ご案内

企業理念である「共生」を実現することは、**サステナビリティ経営**である
人・社会・自然が調和して人類すべてが豊かに暮らしていける社会の実現を目指す



事業活動を通じた社会課題解決

サステナビリティ経営の推進に向け、キヤノン製品事業とITソリューション事業を組み合わせることで解決できる領域を広げ「**事業を通じた社会課題解決**」に取り組んでいく



サステナビリティ経営の実現に向けて

サステナビリティ経営の実現に向け、「事業を通じた社会課題解決」に取り組んでいくことを発表

2021年 2021-2025 長期経営構想を発表

社会・お客さまの課題をICTと人の力で解決する
プロフェッショナルな企業グループ



プラチナくるみん認定
(厚生労働省)



えるぼし認定（2つ星）
(厚生労働省)

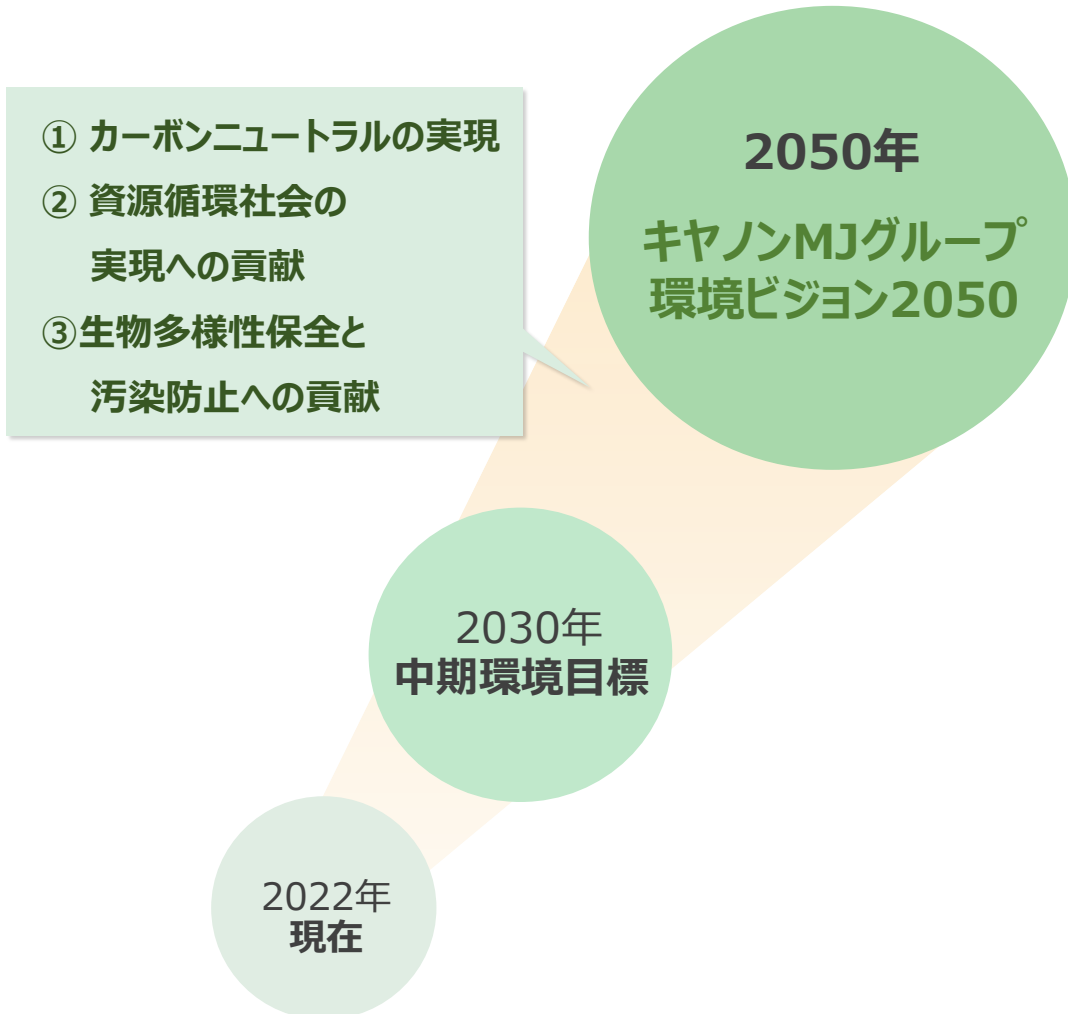


2022
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

健康経営優良法人
ホワイト500（経済産業省）

人を大切にしながら、成長していく会社へ

キャノンMJグループ環境ビジョン2050、2030年中期環境目標



2030年中期環境目標

カーボンニュートラルの実現

自社CO₂
38%削減
(2021年比)
※1※2

- ・事業を通じたお客さまのCO₂削減貢献

資源循環社会の実現への貢献

- ・製品廃棄物ゼロエミッション
- ・プラスチック廃棄物の削減
- ・水の効率的利用による使用量削減
- ・水リスク分析と情報開示

生物多様性保全と汚染防止への貢献

- ・社会貢献活動の刷新
- ・グリーン調達による有害物排除

※1 「環境省グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」が提供する「SBT削減目標算定ツール」を用いて算定
※2 自社CO₂とは、Scope1、Scope2のGHG排出量の合計値

TCFD | TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

2021年10月

環境ビジョン及び中期環境目標への取組みの
実効性向上のため**TCFDへの賛同**を表明



FTSE4Good

**FTSE4Good Indexに
選定**



FTSE Blossom
Japan

**FTSE Blossom Japan
Indexに選定**



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

**FTSE Blossom Japan Sector
Relative Indexに選定**

2022 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

**MSCIジャパンESGセレクト・
リーダーズ指数に選定**



**S&P/JPXカーボン・エフィシエン
ト指数に選定**

2022



Sompo Sustainability Index

**SOMPOサステナビリティ・
インデックスに選定**

(※) THE INCLUSION OF Canon Marketing Japan Inc. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Canon Marketing Japan Inc. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

1 会社概要

2 事業の変遷

1. キヤノンの祖業であるカメラ事業
2. 事務機事業の発展
3. ITソリューション事業の拡大

3 当社グループの特徴・強み

4 サステナビリティ経営

5 経営指標・株主還元・ご案内

経営指標 2021-2025長期経営構想

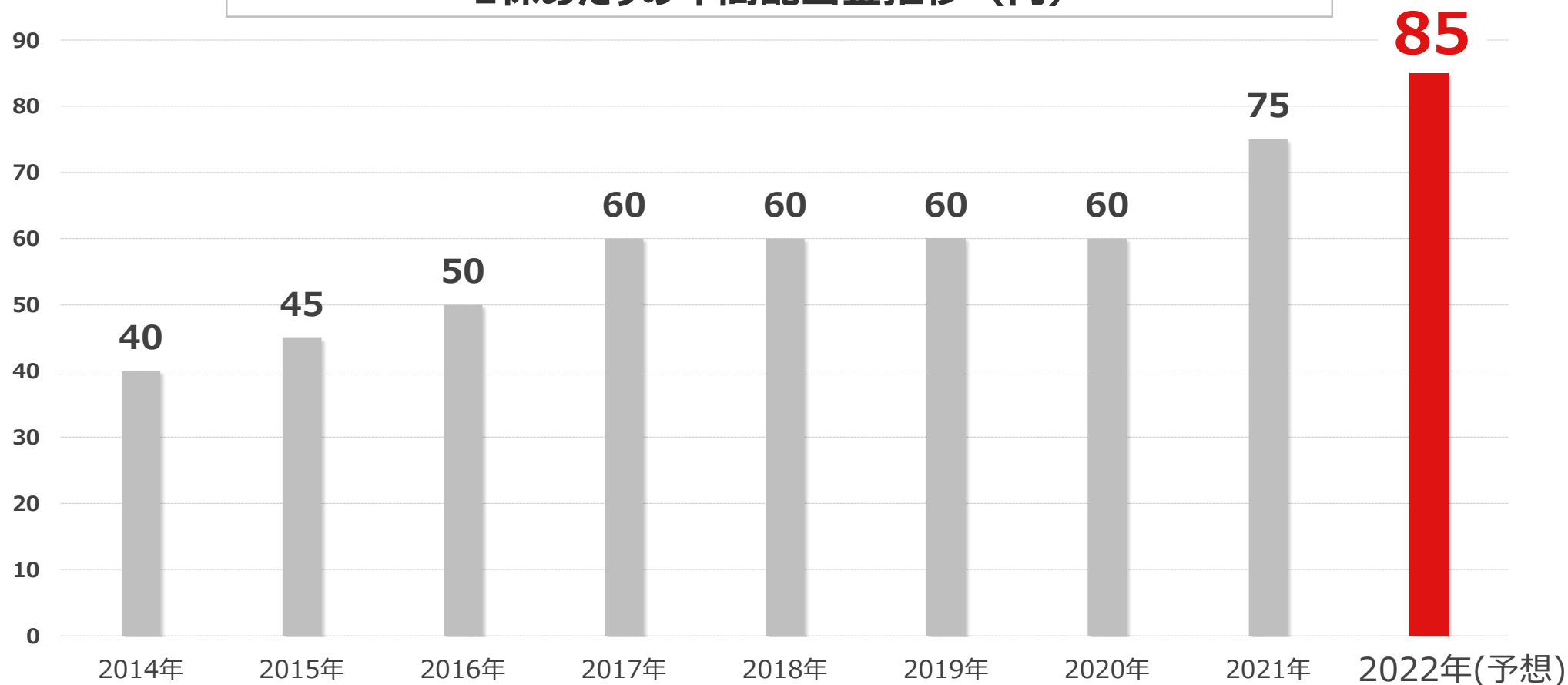
	2020年（実績）	2021年（実績）	2022年（予想）	2025年（計画） ※2021年4月発表
売上	5,451億円	5,521億円	5,920億円	6,500億円
うち、ITソリューション売上	2,094億円	2,211億円	-	3,000億円
営業利益	313億円	397億円	480億円	500億円
営業利益率	5.7%	7.2%	8.1%	7.7%
親会社株主に 帰属する当期純利益	220億円	294億円	340億円	-
ROE	6.6%	8.2%	-	8.0%

※2022年予想は、2022年10月25日の公表値です。

配当の方針

連結配当性向 30%をベースに、中期的な利益見通しと投資計画、
キャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、配当を実施することを基本方針とする

1株あたりの年間配当金推移（円）



※2022年予想は、2022年10月25日の公表値です。

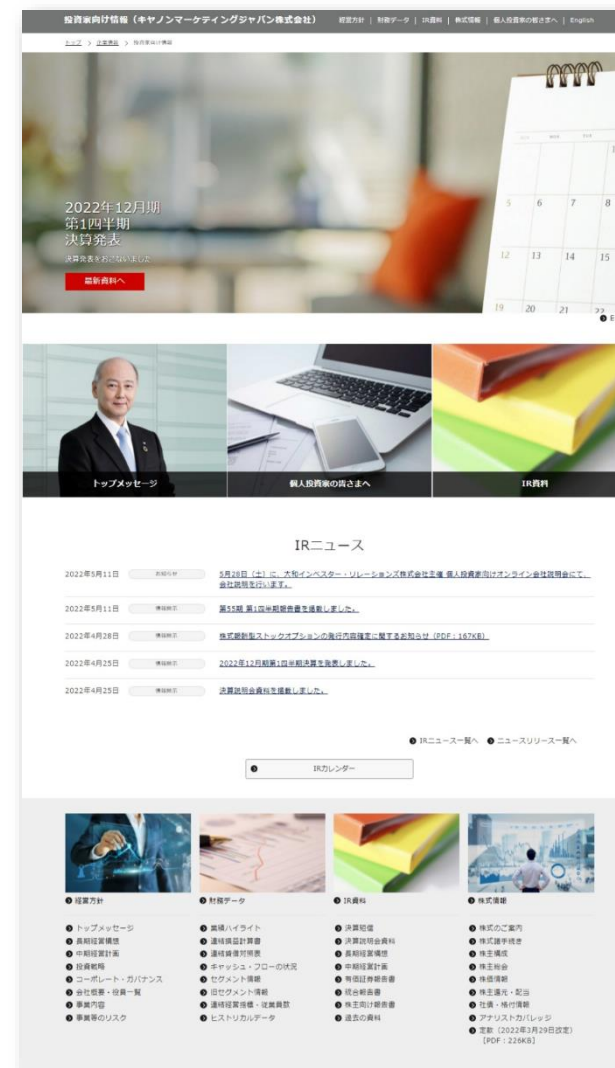
IR WEBサイトのご案内

個人投資家の皆さま向けのページも
ご用意しております。ぜひご覧ください。

また、最新のIR情報やプレスリリースなどを
ご案内する**メールマガジンの配信**も
行っております。

投資家向け情報 ホームページ

canon.jp/8060-ir





キヤノンマーケティングジャパン株式会社

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。
そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。